



ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日:

日本時間 2001年12月6日(木) 午前4時(新聞は同日朝刊から解禁)

米国東部標準時 2001年12月5日(水) 午後2時(グリニッジ標準時 19:00)

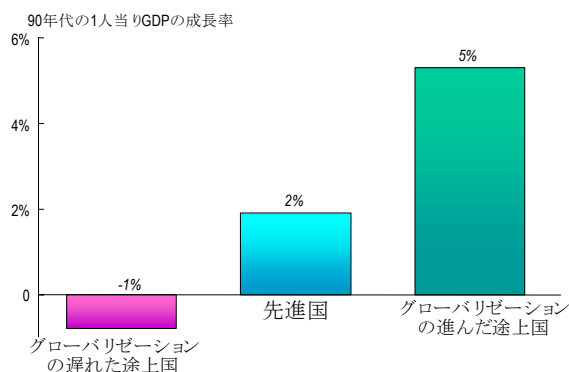
貧しい人々のためのグローバリゼーション 新調査報告書が強調 世界銀行の調査書、7つのアクション・プランを提案

ワシントン、2001年12月5日 — グローバリゼーションは、これまで多くの途上国の貧困削減に貢献したが、さらに世界の最貧層を救い、取り残された国々が自国の市民の生活を向上させるものでなければならない、と本日発表された世界銀行の調査報告書は述べている。9月11日の米国での同時多発テロや世界経済の後退など特に貧しい人々に打撃を与える最近の情勢下では、その重要性は計り知れない。

「グローバリゼーション、成長、貧困：全ての人々が参加する世界経済の構築」と題する報告書では、1990年代末までの20年余りの間に世界経済への統合を進めた24カ国の途上国が、所得増大、寿命向上、教育普及といった面で成果を挙げたことが指摘されている。90年代の1人当たり所得は、先進国が2%の伸びを示したのに対し、30億人もの人口を擁するこれらの途上国は平均5%の成長率を達成した。

しかし、あらゆる途上国がグローバル経済への統合に成功したわけではない。サハラ以南のアフリカ、中東、旧ソ連諸国を中心としたおよそ20億人もの人口を抱える国々はこの潮流から取り残さ

途上国の歩んだ対照的な道



れている、と同報告書は述べている。これらの国々は世界経済への統合が立ち遅れ、平均すると経済の縮小や、貧困の増大がみられている。

同報告書は、全ての途上国がグローバリゼーションによるリスクを管理する一方で、その恩恵を享受するには 7 点からなるアクション・プランが必要だと指摘している。同プランでは、途上国に対して、自国の投資環境の整備と、常に化する経済環境に貧しい人々が適応し、好機を利用できる適切な社会保護策の実行を求めている。一方、先進国に対しては、途上国の輸出品に自国市場を開放し、輸出の障壁となっている多額の農業助成金を廃止するよう求めている。さらに同報告書は、特に教育問題と保健問題への取組みを中心とした開発援助の大幅な増加も必要だと述べている。

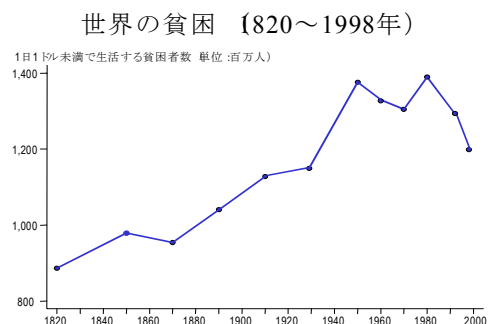
「グローバリゼーションは、しばしば貧困削減の大きな推進力となってきましたが、取り残された諸国やその国民の数はまだ多数に及んでいます」と、世界銀行のチーフ・エコノミスト、ニコラス・スターンは語る。「この背景には、世界経済への統合を進めていない諸国でガバナンスや政策がぜい弱であること、関税などの障壁のために貧困国が先進国の市場に進出できないこと、さらに開発援助が削減されつつあることなどが挙げられます」と、同氏は言う。

「グローバリゼーションに不安を抱くのは当然ですが、グローバリゼーションの潮流に反する行動は、何百万人もの貧しい人々への明るい展望を破壊する、克服しがたい犠牲を伴います。我々が、国家主義や保護主義への後退に反対するのは、それが貧困をさらに増長し、基本的には途上国の国民の福祉にマイナスの影響を与えるからです。それよりも、世界の貧しい人々を助けるグローバリゼーションを進める必要があるのです」と同氏は語る。

世界的な貧困削減を促し始めた統合化

財やサービス、資本、人々、思考などが世界に流れ出し、経済や社会の統合化が一段と進んだ結果、中国、インド、メキシコ、ウガンダ、ベトナムといった様々な国々で貧困が減り始めた。この前向きな傾向への期待は、最近の世界貿易機構（WTO）協定で、途上国のニーズに的を絞った新しい貿易ラウンドの開始にはずみをつけたと、世界銀行の関係者は述べている。

「ドーハで開かれた WTO 会議の成功を礎に、貧困国を阻害する農業助成金などの貿易障壁を、先進国が大幅に削減しなくてははいけません」と、同報告書の共同著者であるポール・コリアーは述べる。「低所得国が工業製品やサービスを世界市場に輸出できるようになれば、貧しい人々は、赤貧農村部のぜい弱な生活から脱し、都市や町でもっとよい職業に就くことができます。農民であれ、工場労働者であれ、あるいは薬剤師であれ、同じ技能をもった人々でも途上国に住んでいる場合は、先進国に住んでいる場合よりも、生産性が低く、収入も少ないというのが現状です。統合化はこうした格差の縮小を可能にします」。



同報告書は、グローバリゼーションの波は過去 3 度到来したと述べている。1870 年から 1914 年にかけての最初のグローバリゼーションは、1 人当りの所得を世界中で急上昇させたが貧困者数の増大を阻止するまでにいたらなかった。1950 年から 80 年にかけての第 2 波も先進国の統合化を進めただけで、貧困国はなおも一次産品に頼る状態で取り残された。

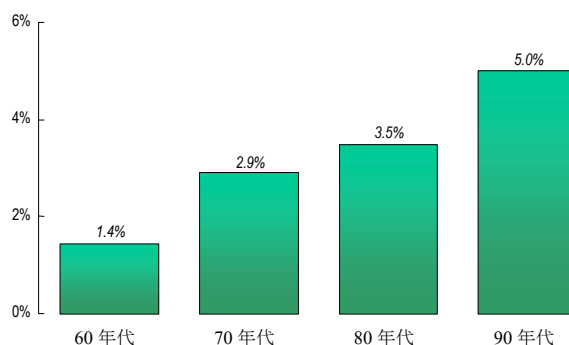
1980 年頃から始まった現在のグローバリゼーションでは、多数の貧困国が初めて工業製品を世界市場に進出させることに成功した。途上国による工業製品の輸出は 80 年代に途上国の輸出全体のわずか 25% だったのが、98 年には 80% 以上に飛躍した。だがそれと並行して、世界経済への統合を進めている途上国とそうでない途上国の間で格差が一段と広がった。同報告書は途上国が 2 つのグループに大別されると指摘している。

● **グローバリゼーションの度合い**

の高い諸国：

中国、インド、ハンガリー、メキシコを始めとする 24 カ国では、国民が世界市場の恩恵を受けられるような政策や機構・制度を国内に導入したことから、国内総生産（GDP）に対する貿易の割合が急増した。30 億人もの人口を擁するこれらの諸国では、60 年代にわずか 1% の年間成長率しか達成できなかったのに対し、90 年代には 5% を達成し、先進国をしのぐ勢いで伸びてきた。統合化の進んだこれらの諸国で、賃金が上昇し、寿命と教育水準が 60 年代の先進国水準にまで伸び、貧困者の数が低下した。

1 人当り GDP の成長率：
80 年代以降にグローバリゼーションを進めた諸国

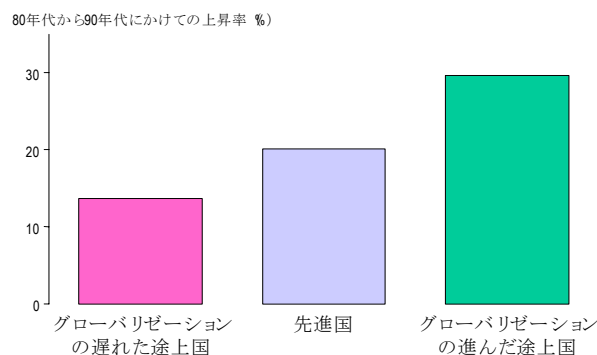


● **グローバリゼーションの度合いの**

低い諸国：

それ以外の途上国では、GDP に対する貿易の割合は横這いか、あるいは実際に減少した。このグループに該当する諸国は、アフリカや旧ソ連圏の多数の国々に加えて、アルジェリア、エジプト、イラン、ミャンマー、パキスタン、ベネズエラなどの中規模諸国も含まれている。合計 20 億人もの人口を抱えるこれらの諸国では、1 人当りの平均所得が 90 年代に減少し、貧困者数が増大した。また、教育水準もグローバリゼーションの進んだ途上国のような急激な伸びはなかった。

グループ別に見た賃金の上昇率



7つのアクション・プラン

世界銀行の調査報告書は、貧しい人々がグローバリゼーションの便益をより享受でき、またその恩恵から取り残された諸国を助けられるようなアクション・プランを7点にわたって指摘している。

「統合化の遅れた諸国に住む20億もの人々にとっては、グローバリゼーションは本来の効果を上げていないといつてよいでしょう」と、この調査報告書の共同執筆者であるデービッド・ダラーは述べている。「こうした諸国の中には、ぜい弱な政策、機構・制度、ガバナンス、あるいは国内の不穏な情勢や紛争によって正常な機能が麻痺したところもあれば、陸地に囲まれた国のように不利な立地条件や疾病の蔓延といったハンディを負っている国もあります。これら諸国の窮乏する人々を助けるには、国家的行動と世界的行動の両方が必要です」。

このアクション・プランは以下の7つの点を求めている。

- **“開発ラウンド”の貿易交渉の実施**：ドーハで採択されたWTOの開発アジェンダを先進国が実行し、貿易障壁の撤廃に同意すれば、途上国に膨大な利益をもたらすであろう。今日、途上国の貧しい労働者は先進国の労働者の2倍にもものぼる関税を支払っているのが現状だが、これは改めなければならない問題である。先進国はまた、農業助成金の大幅削減を実現しなければならない。現在、農業助成金は年間3,500億ドルに上り、先進国が開発援助に費やす金額のおよそ7倍に達している。こうした助成金は途上国の貧困層に打撃を与えるだけでなく、先進国の国民にとっても税金と価格の増大を意味するものである。さらに、途上国間で互いの市場にアクセスすることも途上国の利益となる。途上国間の貿易障壁は今もなお先進国の貿易障壁を上回っている。
- **途上国における投資環境の整備**：投資を誘致し、雇用を創出するには、経済面の適切なガバナンスが必要となる。これには、汚職一掃、正しく機能する官僚制度と規制、契約遂行、財産権の保護といった措置が含まれる。このような良いガバナンスは、雇用創出や農村の貧困層の生活水準向上のカギを握る中小企業や農場にとって特に重要な存在となる。
- **教育と保健サービスの普及**：世界経済への統合化の恩恵を最も多く受けた途上国では、初等教育と乳児の死亡率で大きな成果を上げた。このことは、これらの多くの諸国が教育と保健サービスに投資し、貧しい人々が成長の恩恵を受けられるようにしたことを示唆している。
- **変化する労働市場に対応する社会保護の施行**：めまぐるしく変化する経済環境の様々なニーズに正しく応える社会保護策の実施は、労働者の一人ひとりが開放経済の様々な難題を乗り越えるうえでの手助けとなる。また、社会保護がさらに徹底すると、労働者や起業家は多少のリスクを踏んででも新しいチャンスを掴もうとするようになる。
- **先進国による外国援助の増額**：低所得国が投資環境を整備し、社会サービスを改善しても、民間投資家がすぐに対応するわけではない。これは過去の事実からも実証されている。低所得国にとってこの段階で何よりも必要なのは大規模な援助である。こうした援助は経済成長と貧困削減に大きな影響を与える可能性を秘めている。また、開発から取り残された最貧国の深刻な保健問題や地理的問題に取り組むための援助も行われるべきである。外国援助はドナー国のGDPの0.22%にまで落ち込んだ。これは、1947年のマーシャル・プランの実施とともに対外援助が制度化されて以来、最低水準となっている。

- **改革推進国に向けた債務救済の支援**：アフリカを中心とした最貧国の債務を減らすことができれば、これらの諸国がグローバリゼーションに一段と参加し、その恩恵を享受することが可能となる。債務救済は、投資環境と社会サービスを改善した諸国にとって特に大きな力を発揮する。こうした債務救済のパッケージは、拡充重債務貧困国（HIPC）イニシアティブの下、現在 24 カ国で実施されている（総額およそ 360 億ドルの援助額がコミットされている）。しかし今後の債務救済を、削減されつつある外国援助で賄おうとするのでは、援助資源の単なる使い回しに過ぎず、債務救済は外国援助予算の枠外で賄われるべきである。
- **温暖化ガスへの取組み**：人類の様々な活動が、取り返しのつかない地球規模の温暖化につながる可能性があり、こうした気候の変動が貧困国と貧しい人々に特に大きな負担となるのは、大半の科学者の一致した見解となっている。同報告書は、より効果的な国際協力の下でこの問題に対処するよう求めている。

-###-